



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社メガネトップ 上場取引所 東
 コード番号 7541 URL <http://www.meganetop.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼 企画本部長 (氏名) 蓬生 満 (TEL) 054-275-5008
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,663	6.6	9,368	6.1	9,593	7.1	5,581	20.3
24年3月期	63,455	19.6	8,830	63.9	8,959	64.9	4,638	73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	123.51	—	25.3	27.4	13.8
24年3月期	102.64	—	25.6	27.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,709	24,040	67.3	532.05
24年3月期	34,376	20,083	58.4	444.43

(参考) 自己資本 25年3月期 24,040百万円 24年3月期 20,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,679	△2,298	△3,174	6,596
24年3月期	9,071	△2,031	△3,515	6,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	26.00	32.00	1,355	31.2	6.5
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	903	16.2	4.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年4月15日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に基づき、現在株式会社富澤による当社普通株式の公開買付けが行われており、公開買付け成立後は一連の手続きを経て当社は完全子会社化される予定であり、所定の手続きを経て当社株式は上場廃止となる見込みであります。本資料発表日現在公開買付け期間中であるため、次期の配当につきましては未定としております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

業績予想につきましては、平成25年4月15日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に基づき、現在株式会社富澤による当社普通株式の公開買付けが行われており、公開買付けの状況に大きく左右されることから不確定要素が大きいため、現時点では業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては未定としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	45,492,477 株	24年3月期	45,492,477 株
25年3月期	308,494 株	24年3月期	303,743 株
25年3月期	45,186,244 株	24年3月期	45,193,842 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり指標を算定しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	19
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	37
(資産除去債務)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要から緩やかに回復しているものの、世界景気の減速を背景に弱い動きが続きました。政権交代以降、円安・株高が進行し景気回復の期待感が高まっておりますが、依然として雇用・所得環境が厳しいことから、先行き不透明な状況で推移しました。

また、眼鏡業界におきましては、企業間の価格競争による単価低下により、市場規模が縮小傾向にある一方で、消費者マインドの変化に伴い、デザイン性や機能性の高い商品を志向する動きが一段と強まってきており、それに対応した商品開発、店舗展開及び価格戦略の見直しが求められております。

このような状況のもと、当社は①人材教育②商品開発③広告戦略④店舗開発に重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、機能性の高いPBフレームとして「フリーフィット」などに加え、究極のストレスフリーを目指して新開発した「ジーループ」によりラインアップを充実させました。また高機能レンズとして熱に強いレンズやPCレンズ、ミドル・シニア向け目にやさしいレンズ「アイリラックス」などを提供し、顧客の幅広いニーズに対応しました。

広告面につきましては、「ジーループ」のTVCMにベッキーさんを起用し商品の認知度向上を図るとともに、超薄型の遠近両用レンズなど30種類のレンズから選んでも追加料金ゼロ円というコンセプトを訴求したCMに西田敏行さんを起用して「眼鏡市場」の認知度向上を図りました。またメガネの聖地「福井県鯖江市」のモノづくり力に特化したCMに井浦新さんを起用することで「眼鏡市場」の品質へのこだわりを訴求しました。

店舗展開につきましては、直営での「眼鏡市場」の新規出店は55店舗、退店は2店舗、「アルク」の退店は3店舗、FCでの新規出店は「眼鏡市場」17店舗、「アルク」の退店は2店舗でした。

この結果、当事業年度の売上高は67,663百万円（前事業年度比6.6%増）、営業利益は9,368百万円（前事業年度比6.1%増）、経常利益は9,593百万円（前事業年度比7.1%増）、当期純利益は5,581百万円（前事業年度比20.3%増）となりました。

しかしながら、上述のとおり、当事業年度においては前事業年度を上回る水準の業績を達成することが出来ましたが、企業間の価格競争による単価低下や、低価格帯の商品を中心に急速にシェアを増加させている競合他社の台頭がみられる状況にあり、更なる競争環境の激化が想定されております。実際、当事業年度の既存店売上高は前事業年度比マイナスに転じており、また、足許の円安の為替動向が継続する場合は、仕入原価が上昇する可能性も否定できないことから、当社を取り巻く経営環境は更に厳しくなっていくことが見込まれております。

なお、次期の見通しにつきましては、国内経済は景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れによる国内景気の下押しなどをリスク要因として捉えております。このような状況のなか、当社は商品力の強化と人材教育のさらなる徹底を図り、お客様の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。また、店舗網の拡充により顧客利便性の向上にも努めてまいります。このような取り組みにより、企業力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産の残高は15,048百万円（前事業年度末は14,508百万円）で、540百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（207百万円）、売掛金の増加（173百万円）が主な要因であります。

固定資産の残高は20,660百万円（前事業年度末は19,867百万円）で、792百万円の増加となっております。建物の増加（340百万円）、敷金及び保証金の増加（314百万円）が主な要因であります。

（ロ）負債

流動負債の残高は9,919百万円（前事業年度末は10,987百万円）で、1,068百万円の減少となっております。1年内返済予定の長期借入金の減少（921百万円）、1年内償還予定の社債の減少（240百万円）、未払法人税等の減少（1,304百万円）、短期借入金の増加（1,240百万円）が主な要因であります。

固定負債の残高は1,750百万円（前事業年度末は3,305百万円）で、1,555百万円の減少となっております。社債の減少（340百万円）、長期借入金の減少（1,202百万円）が主な要因であります。

（ハ）純資産

純資産の残高は24,040百万円（前事業年度末は20,083百万円）で、3,956百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（3,954百万円）が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ207百万円増加し、当事業年度末には、6,596百万円（前事業年度比3.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,679百万円（前事業年度比37.4%減）となり、主な内容は税引前当期純利益9,418百万円、減価償却費1,334百万円、法人税等の支払額5,049百万円などによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,298百万円（前事業年度比13.1%増）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出1,785百万円、敷金及び保証金の差入による支出872百万円、敷金及び保証金の回収による収入504百万円などによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,174百万円（前事業年度比9.7%減）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出884百万円、配当金の支払額1,622百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	43.1	50.4	53.9	58.4	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	84.1	67.6	78.7	124.2	166.0
キャッシュ・フロー対有利負債比率（年）	1.5	2.0	1.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.9	26.1	48.9	140.8	380.9

（注）平成22年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成22年3月期までは連結ベースの数値、平成23年3月期以降は単体ベースの数値にて算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。この方針に基づき、平成25年3月期の期末配当を検討しましたところ、1株当たり10円を実施する方針であります。

なお、平成25年4月15日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に基づき、現在株式会社富澤による当社普通株式の公開買付けが行われており、公開買付け成立後は一連の手続きを経て当社は完全子会社化される予定であり、所定の手続きを経て当社株式は上場廃止となる見込みであります。本資料発表日現在公開買付期間中であるため、次期の配当につきましては未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(法的規制について)

①コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社の販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社は店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

②出店及び増床に関する規制等について

当社の出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社におきましては、平成25年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社のユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や、当社の信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社は、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、従来は郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開や地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりましたが、近年は駅前立地での新規出店に注力しております。今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

具体的には、競合の激しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、フレームとレンズを組み合わせ定額で提供する追加料金0円のメガネショップ「眼鏡市場」

(平成25年3月末現在775店舗)、着替えるメガネをコンセプトにファッション性を重視した低価格志向で都市部を中心に展開するメガネショップ「アルク」(同38店舗)及びコンタクト専門店である「レンズスタイル」(同11店舗)、「レンズダイレクト」(同2店舗)により、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。平成25年3月末現在における当社全体の店舗数は826店舗(FC店舗を含む)となっております。

(有利子負債の依存度について)

当社は、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金を中心とした資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、また事業展開の状況によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金及び保証金について)

当社は、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い敷金及び保証金が必要とされます。当事業年度末における敷金及び保証金の残高は7,855百万円であり、このうち契約期間中での移設・閉店を行った場合、また出店計画を中止した場合、敷金及び保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社は、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えており、「眼鏡市場」及び「アルク」を主力業態と位置づけ店舗展開しております。

今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

(商品調達について)

当社の取扱商品のうち中国から輸入しているメガネフレームは、中国の政治・経済情勢等の変化により商品調達に支障が出た場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、足許の円安の為替動向が継続する場合は、仕入原価が上昇する可能性があります。

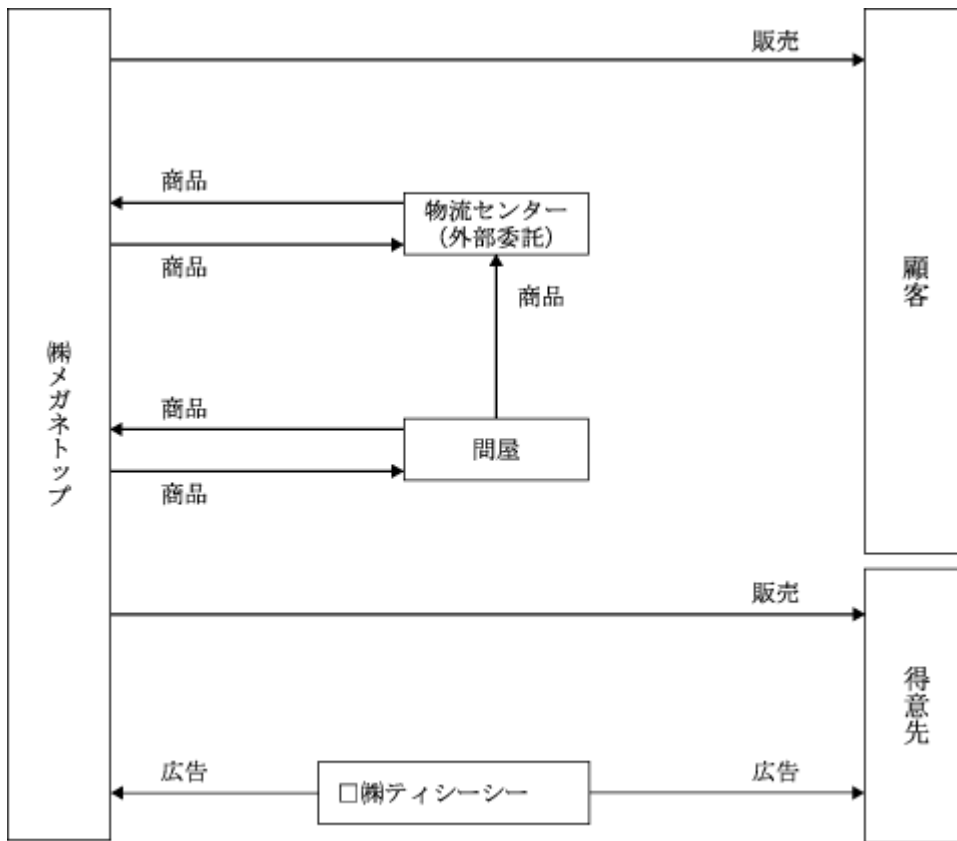
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱メガネトップ(当社)及び子会社1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「関わる皆の幸せを実現し、笑顔を創造します」を企業理念とし、「新たな付加価値を追求し、地域社会に貢献する革新的な企業でありたい」を経営理念として掲げ、経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「眼鏡市場」、「アルク」を主力業態として展開してまいります。また、競争力の強化を図るため、店舗運営力の強化を重点課題として、人材育成に一層注力してまいります。そして、さらなる成長に向け、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

①「眼鏡市場」による業容拡大を図るべく、新店出店と効率的な宣伝活動による認知度の向上に努めてまいります。

②アルク事業につきましては、既存店舗の改装などによる活性化を図り、ブランド力・認知度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

①コンプライアンスを重視した経営体制の強化

②国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化

③充実した商品・サービス提供による既存店の活性化

④「眼鏡市場」の展開、知名度向上

⑤カジュアルアイウェアショップのアルク事業のプレゼンス強化

⑥コンタクト事業の強化

⑦補聴器事業の強化

⑧フランチャイズ事業の強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388,778	6,596,067
売掛金	1,311,079	1,484,183
商品及び製品	4,485,147	4,583,429
仕掛品	177,171	159,058
原材料及び貯蔵品	69,322	78,038
前渡金	4,366	21,763
前払費用	554,213	590,620
繰延税金資産	756,339	709,414
未収入金	731,076	791,818
その他	32,304	34,907
貸倒引当金	△1,332	△368
流動資産合計	14,508,466	15,048,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,337,781	※1 12,080,252
減価償却累計額	△4,788,880	△5,190,396
建物(純額)	6,548,900	6,889,856
構築物	2,085,353	2,299,569
減価償却累計額	△1,333,344	△1,430,535
構築物(純額)	752,008	869,033
機械及び装置	199,363	205,029
減価償却累計額	△189,209	△192,367
機械及び装置(純額)	10,154	12,661
車両運搬具	52,584	18,508
減価償却累計額	△40,878	△15,423
車両運搬具(純額)	11,706	3,084
工具、器具及び備品	3,772,841	4,225,305
減価償却累計額	△2,690,787	△3,085,155
工具、器具及び備品(純額)	1,082,053	1,140,149
土地	※1 1,928,157	※1 1,904,637
リース資産	576,079	616,185
減価償却累計額	△246,305	△313,154
リース資産(純額)	329,774	303,031
建設仮勘定	108,200	84,910
有形固定資産合計	10,770,954	11,207,363
無形固定資産		
借地権	58,690	60,949
ソフトウェア	145,470	178,537
その他	59,118	58,570
無形固定資産合計	263,279	298,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,637	※1 65,188
長期前払費用	536,382	558,995
繰延税金資産	455,362	412,763
敷金及び保証金	※3 7,540,986	※3 7,855,469
その他	252,785	264,860
貸倒引当金	△6,453	△2,383
投資その他の資産合計	8,833,699	9,154,893
固定資産合計	19,867,933	20,660,315
資産合計	34,376,399	35,709,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,663	1,620,995
短期借入金	—	※1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 941,596	20,000
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	79,445	45,095
未払金	1,567,844	1,397,987
未払費用	808,296	876,889
未払法人税等	3,029,873	1,725,036
未払消費税等	451,275	301,642
前受金	716,897	812,661
預り金	525,510	631,050
前受収益	27,843	18,969
賞与引当金	1,101,292	1,107,429
役員賞与引当金	45,000	120,000
その他	71,771	1,404
流動負債合計	10,987,309	9,919,163
固定負債		
社債	340,000	—
長期借入金	※1 1,272,794	70,000
リース債務	281,198	275,089
役員退職慰労引当金	969,979	20,289
受入敷金保証金	403,426	405,866
長期未払金	—	970,816
その他	38,558	7,943
固定負債合計	3,305,957	1,750,004
負債合計	14,293,267	11,669,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金	2,667,521	2,667,521
資本剰余金合計	2,667,521	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	12,149,621	16,103,857
利益剰余金合計	15,216,138	19,170,374
自己株式	△135,909	△140,753
株主資本合計	20,084,521	24,033,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,389	6,167
評価・換算差額等合計	△1,389	6,167
純資産合計	20,083,132	24,040,080
負債純資産合計	34,376,399	35,709,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,498,495	2,611,897
商品売上高	59,956,938	65,051,921
売上高合計	63,455,433	67,663,819
売上原価		
製品期首たな卸高	359,533	315,267
当期製品製造原価	704,426	752,492
合計	1,063,960	1,067,759
製品期末たな卸高	315,267	333,544
製品売上原価	748,693	734,214
商品期首たな卸高	4,387,448	4,169,880
当期商品仕入高	19,046,440	21,233,493
合計	23,433,888	25,403,373
商品期末たな卸高	4,169,880	4,249,884
商品売上原価	19,264,008	21,153,489
売上原価合計	※1 20,012,701	※1 21,887,704
売上総利益	43,442,732	45,776,115
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,223,699	1,277,345
広告宣伝費	4,075,848	4,563,328
役員報酬	285,073	303,384
給料及び手当	11,628,410	12,625,281
賞与引当金繰入額	1,085,957	1,093,913
役員賞与引当金繰入額	45,000	120,000
退職給付費用	254,406	273,060
役員退職慰労引当金繰入額	592,146	2,883
福利厚生費	2,424,104	2,696,309
消耗品費	1,291,795	1,157,858
賃借料	5,698,820	5,925,418
減価償却費	1,160,533	1,271,753
水道光熱費	721,907	843,109
その他	4,124,904	4,253,877
販売費及び一般管理費合計	34,612,609	36,407,526
営業利益	8,830,123	9,368,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	47,218	52,276
受取配当金	1,522	1,032
受取賃貸料	451,123	455,290
その他	87,327	77,398
営業外収益合計	587,192	585,997
営業外費用		
支払利息	57,800	13,973
社債利息	7,688	1,016
為替差損	25,961	—
賃貸収入原価	273,631	294,922
その他	92,643	50,744
営業外費用合計	457,725	360,657
経常利益	8,959,590	9,593,929
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,666
特別利益合計	—	3,666
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 795
固定資産除却損	※4 178,147	※4 81,189
減損損失	※5 168,542	※5 96,702
特別損失合計	346,690	178,686
税引前当期純利益	8,612,900	9,418,909
法人税、住民税及び事業税	4,075,888	3,751,973
法人税等調整額	△101,509	85,928
法人税等合計	3,974,378	3,837,901
当期純利益	4,638,521	5,581,008

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	193,449	26.1	182,398	24.8
II 労務費		162,630	22.0	159,090	21.7
III 経費		383,873	51.9	392,890	53.5
当期総製造費用		739,952	100.0	734,379	100.0
期首仕掛品たな卸高		141,645		177,171	
合計		881,598		911,550	
期末仕掛品たな卸高		177,171		159,058	
当期製品製造原価		704,426		752,492	

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	331,201	外注加工費	345,833
消耗品費	16,022	消耗品費	14,171
減価償却費	16,353	減価償却費	12,430

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,336,771	2,336,771
当期末残高	2,336,771	2,336,771
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,667,521	2,667,521
当期末残高	2,667,521	2,667,521
資本剰余金合計		
当期首残高	2,667,521	2,667,521
当期末残高	2,667,521	2,667,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,517	66,517
当期末残高	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,234,259	12,149,621
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
当期変動額合計	3,915,362	3,954,235
当期末残高	12,149,621	16,103,857
利益剰余金合計		
当期首残高	11,300,776	15,216,138
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
当期変動額合計	3,915,362	3,954,235
当期末残高	15,216,138	19,170,374
自己株式		
当期首残高	△128,479	△135,909
当期変動額		
自己株式の取得	△7,429	△4,844
当期変動額合計	△7,429	△4,844
当期末残高	△135,909	△140,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,176,588	20,084,521
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
自己株式の取得	△7,429	△4,844
当期変動額合計	3,907,932	3,949,391
当期末残高	20,084,521	24,033,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,937	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	7,557
当期変動額合計	548	7,557
当期末残高	△1,389	6,167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,937	△1,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	7,557
当期変動額合計	548	7,557
当期末残高	△1,389	6,167
純資産合計		
当期首残高	16,174,651	20,083,132
当期変動額		
剰余金の配当	△723,159	△1,626,772
当期純利益	4,638,521	5,581,008
自己株式の取得	△7,429	△4,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	7,557
当期変動額合計	3,908,480	3,956,948
当期末残高	20,083,132	24,040,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,612,900	9,418,909
減価償却費	1,225,573	1,334,803
減損損失	168,542	96,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,762	△5,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,195	6,137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	75,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	592,146	△949,690
受取利息及び受取配当金	△48,741	△53,309
支払利息	65,489	14,990
為替差損益 (△は益)	2,977	23
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,871
固定資産除却損	178,147	81,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,967	△173,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,722	△88,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,026	240,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	212,173	△149,632
その他	122,732	897,724
小計	11,516,157	10,743,283
利息及び配当金の受取額	1,737	1,290
利息の支払額	△64,434	△14,910
法人税等の支払額	△2,381,804	△5,049,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,071,656	5,679,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,744,746	△1,785,054
有形固定資産の売却による収入	6,806	14,367
敷金及び保証金の差入による支出	△938,263	△872,949
敷金及び保証金の回収による収入	836,372	504,374
その他	△192,144	△158,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031,975	△2,298,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690,800	1,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,770,404	△2,124,390
社債の償還による支出	△240,000	△580,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△7,429	△4,844
リース債務の返済による支出	△85,769	△82,731
配当金の支払額	△720,842	△1,622,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,245	△3,174,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,977	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,521,458	207,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,320	6,388,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,388,778	※ 6,596,067

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- 5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…有利子負債
 - (3) ヘッジ方針
原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

- 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、社内取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,200,745千円	119,954千円
土地	1,924,940千円	488,804千円
投資有価証券	25,956千円	35,154千円
計	3,151,642千円	643,913千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	－千円	632,400千円
1年内返済予定の 長期借入金	450,020千円	－千円
長期借入金	394,992千円	－千円
計	845,012千円	632,400千円

- 2 受取手形割引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	23,061千円	7,013千円

- ※3 敷金及び保証金の中に含まれる建設協力金は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設協力金	2,553,015千円	2,853,138千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－千円	1,240,000千円
差引額	5,000,000千円	3,760,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	66,885千円	85,774千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	3,666千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年4月1日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－千円	795千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	72,662千円	19,628千円
構築物	6,725千円	7,642千円
工具、器具及び備品	8,584千円	7,099千円
店舗撤去費用	73,264千円	41,095千円
その他	16,910千円	5,723千円
計	178,147千円	81,189千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	金額
建物	147,918千円
構築物	4,169千円
工具、器具及び備品	15,727千円
その他	727千円
計	168,542千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗5店及び閉店予定店舗6店の帳簿価額を減損損失に計上するとともに、店舗改装に伴い処分が予定されている資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業店舗

	金額
建物	26,266千円
構築物	491千円
工具、器具及び備品	4,620千円
その他	1,946千円
計	33,325千円

遊休資産

	金額
建物	39,854千円
土地	23,521千円
計	63,376千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗4店、閉店予定店舗3店の帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,328,318	15,164,159	—	45,492,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 15,164,159株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,323	107,420	—	303,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 98,887株

単元未満株式の買取りによる増加 8,533株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	542,375	18	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	180,783	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174,907,	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,492,477	—	—	45,492,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	303,743	4,751	—	308,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,751株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,174,907	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	451,865	10	平成24年9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,839	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,388,778千円	6,596,067千円
現金及び現金同等物	6,388,778千円	6,596,067千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	845,183	501,732	—	343,450
車両運搬具	5,267	4,564	—	702
工具、器具及び備品	631,337	554,672	42,979	33,685
合計	1,481,787	1,060,970	42,979	377,837

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	845,183	548,838	—	296,344

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	94,971	46,931
1年超	320,877	273,946
合計	415,849	320,877
リース資産減損勘定の残高	5,486	—

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	224,412	100,556
リース資産減損勘定の取崩額	17,476	5,486
減価償却費相当額	194,401	72,483
支払利息相当額	8,789	5,584

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	414,237	474,392
1年超	2,359,993	2,251,132
合計	2,774,231	2,725,524

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視した金融資産で運用しております。資金調達については、銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、主にクレジット会社へのものであり、リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金や建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内での支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打切り支給に係る債務であり、各取締役の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金については、滞留状況を経理部においてモニタリングし、取締役会において報告することにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取締役会において定期的に時価を報告し、保有状況を検討しております。

借入金について金利変動リスクに晒されているものがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,388,778	6,388,778	—
(2) 売掛金	1,311,079	1,311,079	—
(3) 未収入金	731,076	731,076	—
(4) 投資有価証券	37,696	37,696	—
(5) 敷金及び保証金	7,540,986	5,843,565	△1,697,421
資産計	16,009,617	14,312,195	△1,697,421
(1) 買掛金	1,380,663	1,380,663	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) リース債務（流動負債）	79,445	79,019	△425
(4) 未払金	1,567,844	1,567,844	—
(5) 未払法人税等	3,029,873	3,029,873	—
(6) 未払消費税等	451,275	451,275	—
(7) 預り金	525,510	525,510	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）	580,000	583,929	3,929
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,214,390	2,227,077	12,687
(10) リース債務（固定負債）	281,198	244,838	△36,360
(11) 受入敷金保証金	403,426	401,677	△1,749
負債計	10,513,628	10,491,709	△21,918
デリバティブ取引(※)	△94,253	△94,253	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,596,067	6,596,067	—
(2) 売掛金	1,484,183	1,484,183	—
(3) 未収入金	791,818	791,818	—
(4) 投資有価証券	48,246	48,246	—
(5) 敷金及び保証金	7,855,469	6,559,465	△1,296,004
資産計	16,775,785	15,479,781	△1,296,004
(1) 買掛金	1,620,995	1,620,995	—
(2) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(3) リース債務（流動負債）	45,095	44,903	△192
(4) 未払金	1,397,987	1,397,987	—
(5) 未払法人税等	1,725,036	1,725,036	—
(6) 未払消費税等	301,642	301,642	—
(7) 預り金	631,050	631,050	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）	—	—	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	90,000	90,467	467
(10) リース債務（固定負債）	275,089	246,588	△28,500
(11) 受入敷金保証金	405,866	405,112	△753
負債計	7,732,763	7,703,783	△28,979

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(9)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）並びに(10)リー

ス債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 受入敷金保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	16,941	16,941
長期未払金	—	970,816

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 資有価証券」には含めておりません。また長期未払金については、各取締役の退任時期が特定されておらず時価の算定が困難なため記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,388,778	—	—	—
売掛金	1,311,079	—	—	—
未収入金	731,076	—	—	—
敷金及び保証金	325,543	923,841	780,464	5,511,136
合計	8,756,478	923,841	780,464	5,511,136

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,596,067	—	—	—
売掛金	1,484,183	—	—	—
未収入金	791,818	—	—	—
敷金及び保証金	309,594	943,502	869,780	5,732,591
合計	9,181,663	943,502	869,780	5,732,591

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	240,000	190,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	941,596	575,928	458,440	238,426	—	—
リース債務	79,445	36,640	17,933	17,381	16,376	192,868
合計	1,261,041	802,568	576,373	305,807	16,376	192,868

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,240,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,000	20,000	50,000	—	—	—
リース債務	45,095	26,387	25,835	24,831	21,212	176,822
合計	1,305,095	46,387	75,835	24,831	21,212	176,822

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	37,696	39,674	△1,978
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	37,696	39,674	△1,978
合計	37,696	39,674	△1,978

当事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	47,120	37,946	9,174
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	47,120	37,946	9,174
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,126	1,126	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,126	1,126	—
合計	48,246	39,072	9,174

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について601千円(その他有価証券の株式601千円)減損処理をしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 前払退職金	112,902千円	118,695千円
② 確定拠出年金掛金	146,330千円	159,003千円
退職給付費用	259,232千円	277,698千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	409,680千円	411,963千円
長期未払金	－千円	338,135千円
建設協力金	125,125千円	138,052千円
未払事業税	211,151千円	141,875千円
減損損失累計額	321,468千円	288,422千円
役員退職慰労引当金	337,843千円	7,066千円
資産除去債務	107,932千円	121,136千円
その他	233,695千円	243,005千円
繰延税金資産小計	1,746,898千円	1,689,659千円
評価性引当額	△374,408千円	△390,052千円
繰延税金資産合計	1,372,490千円	1,299,607千円
(繰延税金負債)		
建設協力金	△160,789千円	△177,429千円
繰延税金負債合計	△160,789千円	△177,429千円
繰延税金資産の純額	1,211,701千円	1,122,177千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
住民税均等割	2.3%	2.3%
評価性引当額の増減	1.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	－%
その他	1.0%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	40.7%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社の資産除去債務は、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、使用見込期間を取得から34年として算出しておりますが、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」に基づき、同店舗の当該敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積り、当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって処理しております。

期首時点においての敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は1,123,885千円であり、当事業年度末における金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額115,212千円及び資産除去債務の履行による減少額25,800千円を調整した1,213,297千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社の資産除去債務は、店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、使用見込期間を取得から34年として算出しておりますが、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」に基づき、同店舗の当該敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を見積り、当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって処理しております。

期首時点においての敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は1,213,297千円であり、当事業年度末における金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額115,094千円及び資産除去債務の履行による減少額10,440千円を調整した1,317,951千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,210,213	23,548,574	7,941,879	237,065	4,517,701	63,455,433

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当該事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,099,816	32,143,188	8,214,814	203,501	6,002,498	67,663,819

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当該事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当該事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当該事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	444円43銭	532円05銭
1株当たり当期純利益金額	102円64銭	123円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,638,521	5,581,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,638,521	5,581,008
普通株式の期中平均株式数(株)	45,193,842	45,186,244

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,083,132	24,040,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,083,132	24,040,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,188,734	45,183,983

(重要な後発事象)

当該事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社富澤による当社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成25年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 松永 英昭 (現 コンプライアンス統括部長)

2. 新任監査役候補

監査役 新貝 照雄 (現 税理士)

3. 退任予定監査役

監査役 鈴木 武男

(2) その他

該当事項はありません。